

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

1 集客交流施設

遊園地・テーマパークの売上高は過去最高を更新
施設は拡充・入場料は値上げ

(1) 集客交流施設の動向

●遊園地・テーマパークの動向

2017年度の遊園地・テーマパークの売上高は6,852億円（前年度比3.0%増）、入場者数は7,803万人（前年度比2.9%減）であり、売上高は2000年の調査開始以降最も高かったが、入場者数は前年を下回った。従業者数は39,978人（前年度比0.5%増）と前年を上回った（表Ⅲ-4-1-1）。

主要施設の入場者数はほぼ横ばいで推移している。テーマパーク・遊園地では、東京ディズニーランド・ディズニーシーが前年を上回った。ユニバーサル・スタジオ・ジャパンは、2017年4月に運営会社である株式会社ユー・エス・ジェイが米国メディア大手のコムキャストの完全子会社になってから、年間入場者数を非公表としている（表Ⅲ-4-1-2）。

●主要テーマパークの主な動向

<東京ディズニーリゾート>

2017年度の入場者数は、前年比0.3%増の3,010万人となり、前年と比較して10万人の増加となった。2014年度に過去最高の入場者数を記録して以降、2年度連続の減少が続いていたが、2017年度は増加に転じた。2016年度まで3年続いていた入園料の値上げは、2017年度にはなく、新アトラクションなどが好調だったことが背景にあるとみられる。

東京ディズニーシーでは、2017年5月にオープンした新アトラクション「ニモ&フレンズ・シーライダー」が人気だったほか、夏休み期間である2017年7月～8月に開かれた夏の特別イベント「ディズニー・パイレーツ・サマー」も好評であった。

東京ディズニーランドでは、2017年11月～12月にかけて特別なナイトエンターテインメント企画として、シンデレラ城に映画のシーンなどを映し出す新キャスルプロジェクション「ディズニー・ギフト・オブ・クリスマス」を実施した。

オリエンタルランドは、2017年4月、開園以来最大規模となる750億円を投じた大規模開発の起工式を開催した。映画「美

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)	従業者数 (人)	
	前年度比 (%)	前年度比 (%)		前年度比 (%)	
2013年度	588,871	16.5	77,302,155	7.1	35,897
2014年度	629,103	6.8	80,215,781	3.8	36,946
2015年度	653,680	3.9	81,188,854	1.2	38,868
2016年度	665,011	1.7	80,346,541	△1.0	39,788
2017年度	685,186	3.0	78,026,318	△2.9	39,978

※1) 2016年1月より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率もこれを調整した。
※2) 2015年1月より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率もこれを調整した。

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー（千葉県浦安市）	1983/2001	3,129	3,138	3,019	3,000	3,010
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（大阪府大阪市）	2001	1,050	1,270	1,390	1,460	-
ナガシマリゾート（三重県桑名市）※1	1964	620	1,505	1,515	1,510	1,530
ハウステンボス（長崎県佐世保市）	1992	248	290	307	280	280
鈴鹿サーキット（三重県鈴鹿市）	1963	197	199	208	201	204
東京スカイツリー（東京都墨田区）	2012	619	531	479	449	444
東京都恩賜上野動物園（東京都台東区）	1882	349	369	397	397	441
沖縄美ら海水族館（沖縄県本部町）	2002	304	323	341	363	378
名古屋市東山動植物園（愛知県名古屋市）	1937	223	227	258	241	260
旭川市旭山動物園（北海道旭川市）	1967	165	165	152	143	143
金沢21世紀美術館（石川県金沢市）	2004	147	176	237	255	237
国立新美術館（東京都港区）	2007	203	262	229	285	283
国立科学博物館（東京都台東区）※2	1877	237	174	221	247	288
広島平和記念資料館（広島県広島市）	1955	138	131	150	174	168
首里城（沖縄県那覇市）	1992	173	181	188	189	181
兼六園（石川県金沢市）	1874	173	204	309	291	280
グラバー園（長崎県長崎市）	1974	102	104	122	99	124

※1) 2014年度よりアウトレット施設を含んだ人数

※2) 筑波実験植物園と自然教育園を含む

資料：新聞・雑誌記事及び聞き取り調査により（公財）日本交通公社作成

女と野獣」やディズニーキャラクター「ベイマックス」をコンセプトとするエリアの新設や、新キャラクターグリーティング施設、ライブエンターテインメントシアターの設置などが計画されている。

2018年4月に開園35周年を迎える東京ディズニーリゾートでは、アトラクションのリニューアルオープンなどが予定されており、更なる集客力の向上が期待される。

<ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>

2017年度の年間入場者数は非公表だが、2017年の訪日外国人の来場者数は200万人と過去最高を記録した。訪日外国人の来場者数は、人気映画「ハリー・ポッター」のエリアを新設した2014年から急増し、2017年までの3年間で約2倍となった。国・地域別にみると、中国や韓国といったアジアが中心となっている。株式会社ユー・エス・ジェイは、台湾や香港に営業拠点を設けており、現地ブロガーを定期的に招聘しSNSで情報発信をしてもらう取り組みを行っている。アニメやゲームといった国産コンテンツを集めた「ユニバーサル・クールジャパン」も訪日来場者に人気のイベントとなっており、こうした取り組みが入場者数の押し上げに影響しているとみられる。

2017年4月、アニメ映画「怪盗グルー」シリーズに登場する人気キャラクター「ミニオン」をテーマにした新エリア「ミニオンパーク」がオープンした。また、同年6月に、任天堂の人気キャラクターやゲームの世界観をテーマにしたエリア「SUPER NINTENDO WORLD」が着工した。そして2018年1月には、エンターテインメントへの追加投資などを背景に、9年連続でスタジオ・パス（入場券）の価格を改定、1日券のスタジオ・パスは、大人が7,600円から7,900円、子どもが5,100円から5,400円、シニアが6,830円から7,100円へとそれぞれ値上がりとなった。

<ハウステンボス>

2017年度の入場者数は、前年度から横ばいの280万人となった。悪天候や休日の日並びが悪かったことなどが大きく影響していると考えられる。

ハウステンボスは、開業25周年を記念し、ハロウィンイベントや「花の世界大会&ガーデニングショー」、「光の王国」などを次々と展開した。2017年11月には大型花火イベント「スーパーワールド花火」や「パレスハウステンボス3Dプロジェクトンマッピング」などの独自コンテンツを投入した。

また2017年6月、運営会社であるハウステンボス株式会社は、2020年を目標に中国でテーマパークを開設する方針を表明した。欧州の街並みや花と緑をテーマにした音楽イベントなどを展開する予定で、投資額は1,000億～2,000億円を見込んでいる。また2018年3月には、球体型で移動式の水のホテル「ノアの球船」を公開した。ハウステンボスが沖合の無人島で提供する探検ツアーに参加する来園者が対象で、2018年夏頃に本格運航を始める予定となっている。

こうしたアトラクションや無人島開発を背景に、2018年3月より入場料金を改定した。施設利用なしの入場チケットは、大人が4,400円から4,500円に、1DAYパスポートも大人が6,900円

から7,000円にそれぞれ値上がりとなった。そのほか、2DAY・3DAYパスポートなども大人・中人・小人・シニアすべての券種が100円の値上げとなった。

<レゴランド・ジャパン・リゾート>

2017年4月に開業したレゴランドは、同年8月に年間パスポート利用者の同行者2人までの入場を無料とし、さらに園内のレストランでの飲食代を3人とも3割引とする企画などを打ち出した。その効果もあり、同年9月に来場者が100万人を突破した。2018年4月には、隣接する水族館「シーライフ名古屋」と「レゴランド・ジャパン・ホテル」がオープンした。

<スペースワールド>

2017年12月に、1990年4月からの27年にわたる営業に幕を閉じた。ファンなどの駆け込み来園もあり、2017年の年間入場者数は190万人を超えた。跡地については、イオンモールがショッピング施設や娯楽施設などを検討しており、2021年の開業を目指している。

●その他の集客交流施設の動向

<東京都恩賜上野動物園>

2017年6月に、ジャイアントパンダの雌の赤ちゃんが誕生した。同年8月に募集した赤ちゃんの名前には、過去最高となる32万2,581件の応募があり、「香香（シャンシャン）」に決定した。

この29年ぶりの赤ちゃんの公開もあり、2017年度の入園者は441万人となった。400万人を超えたのは、11年度に470万人を記録して以来6年ぶりである。

<あしかがフラワーパーク>

2017年10月～2018年2月において、イルミネーションイベント「光の花の庭～フラワーファンタジー2017～」を開催した。このイベントは、「第5回イルミネーションアワード」のイルミネーション部門において、2年連続で第1位を獲得した。

2018年4月には、来場者による交通渋滞の緩和などを目的に、足利市がJR東日本に設置を求めた請願駅「あしかがフラワーパーク駅」が開業した。

(2) 集客交流施設の整備動向

●複合施設

<GINZA SIX>

2017年4月、松坂屋銀座店跡地など2街区の再開発に伴い開業した。エリア最大級の241店舗からなる商業施設のほか、オフィス、観光拠点などの機能を有する。

<JRゲートタワー>

2017年4月、JR東海による延床面積約26万㎡、高さ約220m、地上46階建ての高層複合ビルが名古屋駅に開業した。オフィス、商業施設、ホテル、バスターミナルなどで構成され、隣接するJRセントラルタワーズと15階までの全フロアで接続する。

●道の駅(表Ⅲ-4-1-3)

2017年度に新たに27件の道の駅が登録され、総数は1,145件となった。北海道当別町に開業した「北欧の風 道の駅とうべつ」では、24,500㎡の敷地内に直売所や飲食店が整備されている。

●その他(表Ⅲ-4-1-3)

<富山県美術館>

2017年8月、1981年に富山県置県100年事業の一環として富山駅北側に開館した富山県立近代美術館を新築移転した

もので、アートやデザインに関するさまざまな企画展も開催している。

<あいち航空ミュージアム>

2017年11月、愛知県営名古屋空港(同県豊山町)の敷地内に開業した。戦後初の国産旅客機「YS11」や、旧日本軍の零式艦上戦闘機(ゼロ戦)など県内で開発された航空機を展示している。

(武智 玖海人)

表Ⅲ-4-1-3 2017年4月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
西武秩父駅前温泉祭の湯	埼玉県秩父市	西武鉄道 西武レクリエーション	25億円	2017.4	年間300以上のお祭りがある秩父にちなみ、「祭」をデザインコンセプトとした複合型温泉施設。西武秩父駅直結で施設内部は温泉エリア、フードコート、物販エリアの3つのエリアで構成される。温泉エリアには有料で利用可能な個室型のプレミアムラウンジも配置。
熊谷天然温泉花湯スパリゾート	埼玉県熊谷市	リゾート花湯の森	-	2017.4	埼玉県深谷市などでホテルやゴルフ場、温湯施設を運営するリゾート花湯の森が整備。源泉掛け流しの約600坪の回遊式露天風呂のほか、8種類の岩盤浴などの設備をもつ大規模温湯施設。体を温めて血流を良くする「温活」関連のサービスに力を入れる。
道の駅 平泉	岩手県平泉町	平泉町	8億円	2017.4	平泉町内の観光情報のほか、岩手県内・三陸ジオパークや北東北の観光周遊誘導情報発信の拠点として機能。地域農産物の直売や地域農産物を活用した加工品といった特産品の開発などを推進。
マリホ水族館	広島県広島市	マリーナホッププロパティ	8億円	2017.6	中国・四国地方最大級のモール「マリーナホップ」に開設。テーマは「心身ともに水塊に癒される水族館」。館内にはバーを設け、コンサートや結婚式などのイベントスペースとしても活用可能。
サンシャイン水族館	東京都豊島区	サンシャインシティ	15億円	2017.7	屋外エリアの「マリンガーデン」を大規模リニューアル。幅約12mのアクリル水槽を備えた「天空のペンギン」や、約85㎡の草原でケープペンギンが眺められる「草原のペンギン」、「カワウソたちの水辺」、「天空バス」、「きらめきの泉」の5つの新展示を開設。
道の駅 ヘルシーテラス佐久南	長野県佐久市	佐久市	17億円	2017.7	「健康長寿」をキーワードに安心安全な野菜や健康長寿食を提供。地域おこし協力隊と連携し、米粉パンや野菜、果物ペーストの開発を推進する。
道の駅のと千里浜	石川県羽咋市	羽咋市	9億円	2017.7	農業等を使わない自然栽培農法の普及と農産物の生産・加工・販売・流通を循環させる拠点として機能。市とJAはくいが進める自然栽培のオリジナル商品の販売も進める。
富山県美術館	富山県富山市	富山県	85億円	2017.8	1981年に整備された富山県立近代美術館の設備不足などを理由に新築移転。建物は地上3階建てで、展示室は計6室を配置。企画展示室では、20世紀美術を中心とした展覧会をはじめ、アートやデザインに関する多様な企画展を開催。飲食施設は1階にカフェ、3階にレストランを設置。
いたて村の道の駅 までい館	福島県飯館村	飯館村	14億円	2017.8	生活必需品の販売やATMの設置など、帰村時の村民の日常生活を支えるための施設を整備。農業復興のため高価値の花弁栽培、展示、販売による営農再開支援拠点として機能。
北欧の風道の駅とうべつ	北海道当別町	当別町	11億円	2017.9	地元農畜産物の直売所やそれらを活用したメニューを提供する飲食店を整備。隣接する市町村や民間企業との連携により、年間の多彩なイベント開催の拠点となる。
あいち航空ミュージアム	愛知県豊山町	愛知県	53億円	2017.11	航空機をテーマにしたミュージアムとして愛知県営名古屋空港に新設。本館は2階建て、延床面積7,860㎡。館内には戦後初の国産旅客機「YS11」やゼロ戦など航空機6機を展示。米国ボーイング社の本社があるシアトル市の「シアトル航空博物館」との協力協定も締結している。
峰山高原スキー場	兵庫県神戸市	神戸市	11億円	2017.12	国内で14年ぶりに新設されたスキー場。家族向け、中・上級者向けの3コース。標高約1,000mの高原に、総延長約3,000mのコースとナイター設備を整備。最寄り駅のJR播磨線寺前駅近くに無料駐車場を設け、駅とスキー場をつなぐシャトルバスを運行。関西エリアだけでなく、世界文化遺産の姫路城が訪日外国人に人気があることから、インバウンドの利用も見込む。
東京銀座朝日ビルディング	東京都中央区	朝日新聞社	140億円	2018.1	同地にあった旧・東京朝日ビルディングの立替えにより整備。地下2階地上12階建て。1・2階はメゾネットとなっている3区画にラグジュアリーブランドショップなどが出店。3～12階は日本初進出となるライフスタイルホテル「ハイアット セントリック 銀座 東京」が開業。計164室の客室を設置。
周南市立徳山駅前図書館	山口県周南市	周南市 カルチャー・コンビニエンス・クラブ	55億円	2018.2	JR徳山駅前に飲食店、交流室、市民活動支援センターで構成される施設として開業。3階建ての総延べ床面積は5,256㎡。TSUTAYAを運営するカルチャー・コンビニエンス・クラブが全国5館目の図書館として同施設の管理を行う。資料点数は約6万点。
東京ミッドタウン日比谷	東京都千代田区	三井不動産	1,300億円	2018.3	地下4階、地上35階、延床面積約18万9000㎡の大型複合施設。地下1階～地上7階の商業フロアと11階～34階のオフィスで構成される。商業フロアにはアーケード型複合ショップや11スクリーンをもつ映画館が開業。
金シャチ横丁	愛知県名古屋	新東通信、MULプロパティ、日本プロパティマネジメントなど	10億円	2018.3	名古屋城正門近くの約8,400㎡と、東門近くの約3,400㎡に名古屋の魅力を発信する飲食・物販施設を整備。飲食店5店舗、物販1店舗を配置する。正門側の「義直ゾーン」は江戸時代の商家をモチーフとした12店舗、東門側の「宗春ゾーン」は現代的なデザインの7店舗が並ぶ。
朱雀門ひろば	奈良県奈良市	奈良県	170億円	2018.3	平城宮跡の保存と活用を通じ「奈良時代を今に感じる空間」として、平城宮跡の朱雀門南側に整備。奈良時代の主要な都大路が一部復元され、かつての平城宮の姿を紹介する展示施設や、飲食・交流施設、観光案内・物販施設などを設置。

資料：新聞・雑誌記事及び各種資料により(公財)日本交通公社作成

2 MICE

国際会議開催件数が3,000件超え。東京は順位を1つ上げる
MICE国際競争力強化に向けたとりまとめが公表
IR実施法が成立

※MICE：企業などの会議（Meeting）、企業などの行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体・学会などが行う会議（Convention）、展示会・見本市/イベント（Exhibition/Event）の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

(1) MICEの現況

①ミーティング（M）、インセンティブ（I）の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、各都市のコンベンションビューローなどによる発表や事業報告などから、日本へのインセンティブ旅行の現況を整理する。

北海道・東北には、台湾からの約500名が2017年2月下旬～3月上旬にかけて、4泊5日で7班に分かれ訪れた。同ツアーは台湾トヨタの成績優秀者に対し報奨旅行として実施されたもので、台湾から仙台空港に到着したあと、宮城県仙台泊、岩手県雫石泊、青森県三沢泊、北海道函館泊と巡るものであった。

千葉には、マレーシアから約500名が健康系企業の国際大会のため、2017年9月28日～10月3日の期間で訪れた。

京都にはシンガポールから4日間360名、静岡には台湾から5日間120名のインセンティブツアーも実施された（詳細は（2）MICEをめぐる動き①国などの動き ●「JAPAN Incentive Travel Awards」受賞案件3件を決定、を参照）。

また各都市のビューローの活動をみると、例えば福岡観光コンベンションビューローは、2017年度に59班9,326名のインセンティブツアーを誘致した。また、神戸国際観光コンベンション協会（現、神戸観光局）は、2017年度のファムトリップ実施により、2017年の中国からの自動車会社インセンティブツアー（90名、延180泊）、2018年の香港からの製菓会社インセンティブツアー（80名、延80泊）の誘致に成功した。

②コンベンション（C）の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータを基に現況を整理する（国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議など〕の統計データは未整備）。

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

JNTOの国際会議選定基準に基づき集計された、2016年に我が国で開催された国際会議（2017年数値は未発表）の件数は3,121件（前年比9.6%、274件増）、参加者総数は1,861,012人（前年比5.3%、94,214人増）となった。参加者数の内訳は、国内参加者が1,646,901人（全体の88.5%）、外国人参加者が214,111人（同11.5%）であり、外国人参加者の構成比が昨年より1.6ポイント増加した（表Ⅲ-4-2-1）。

月別では、件数、参加者数とも単月では10月が最も多く（件数395件、参加者数227,785人）、時期としては秋（9～11月）

の開催が多く、この3カ月で件数、参加者数とも35.4%を占めている（表Ⅲ-4-2-2）。

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	件数 (件)	参加人数(人)				
		総数	うち国内	構成比 (%)	うち 外国人	構成比 (%)
2012年	2,337	1,472,069	1,315,155	89.3	156,914	10.7
2013年	2,427	1,428,592	1,292,039	90.4	136,553	9.6
2014年	2,590	1,995,336	1,816,603	91.0	178,733	9.0
2015年	2,847	1,766,798	1,591,765	90.1	175,033	9.9
2016年	3,121	1,861,012	1,646,901	88.5	214,111	11.5

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数・参加者数(2016年)

	件数 (件)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	参加人数 (人)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)
1月	187	6.0	1.2	68,309	3.7	0.0
2月	206	6.6	0.5	92,283	5.0	△0.8
3月	301	9.6	△4.1	155,694	8.4	0.2
4月	140	4.5	0.3	167,827	9.0	△1.4
5月	219	7.0	△0.3	200,660	10.8	△0.4
6月	266	8.5	0.3	208,970	11.2	0.1
7月	292	9.4	1.7	127,554	6.9	△1.3
8月	196	6.3	0.6	78,781	4.2	0.3
9月	339	10.9	△0.4	219,038	11.8	2.0
10月	395	12.7	0.7	227,785	12.2	△0.8
11月	368	11.8	△1.3	211,789	11.4	△0.4
12月	212	6.8	0.8	102,322	5.5	2.3
合計	3,121	100.0	-	1,861,012	100.0	-

資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が1,425件（全体の45.7%）で、昨年までと同様他分野と比較して非常に多い。以下「医学」（580件、全体の18.6%）、「芸術・文化・教育」（344件、同11.0%）と続く。構成比の前年比較では「科学・技術・自然」が2.7ポイントと大きく増加している。その他では「政治・経済・法律」が1.4ポイントとやや増加している。一方で減少が大きかったのは、「社会」（0.9ポイント減）、「芸術・文化・教育」（0.8ポイント減）、「産業」（0.7ポイント減）であった。

規模別では、「100人未満」が最も多く988件、次いで「100～199人」が813件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の57.7%を占めている。前年の同構成比は56.0%であり、昨年からは1.7ポイント増加していることから、規模の小さな会議が増加したものと考えられる。構成比の前年差をみると、最も増加しているのは「100人未満」の1.8ポイント増、次いで「200～299人」の0.8ポイント増となっている（表Ⅲ-4-2-3）。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議

(中・大型国際会議)の開催件数は430件(前年比5.9%、24件増)、外国人参加者数は140,305人(前年比26.2%、29,134人増)であった。中・大型国際会議の件数、外国人参加者とも堅調に増加しており、引き続き、中・大型国際会議が多く外国人の参加が期待できる会議であることが窺える(表Ⅲ-4-2-4)。

●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京(23区)が574件と最も多く、次いで福岡市の383件で、上位2都市は前年と変動していない。3位は京都市の278件で、前年の4位からランクアップした。以下、4位に神戸市(260件)、5位に名古屋市(203件)と続き、上位10都市の顔ぶれで前年と変化があったのは、10位の北九州市のみである。参加者数で見ると、前年は件数同様東京(23区)が最も多かったが、今年は件数で6位の横浜市が参加者数311,746人と最も多かった(表Ⅲ-4-2-5)。

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、九州大学が162件と最も多く、昨年に続きトップとなった。2位は名古屋大学の128件で、昨年の3位(104件)から1ランクアップした。以下、3位に京都大学(117件)、4位にパシフィック横浜(91件)、5位に神戸大学(84件)と続く。

参加者数は昨年同様パシフィック横浜が最も多く282,070人、昨年の249,189人から約3万人強の増加となった。2位、3位も前年同様で、2位の国立京都国際会館で142,105人、3位の東京ビッグサイトで95,094人となっている。開催件数では上位10会場のうち大学・研究機関が8つを占めるが、参加者数では上位10会場のうち神戸ポートピアホテル以外の9つが会議場施設であり、大学・研究機関では小規模の国際会議が、会議場施設は中・大型の国際会議が多く開かれていることが窺える(表Ⅲ-4-2-6)。

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

ICCA(国際会議協会:International Congress and Convention Association)が発表した、2017年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催数は12,563件(前年比336件増)であった。このうち日本での開催件数は414件(前年比4件増)であり、昨年の過去最高の開

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数

(分野別)

	2016年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	317	10.2	1.4
科学・技術・自然	1,425	45.7	2.7
医学	580	18.6	△0.6
産業	119	3.8	△0.7
芸術・文化・教育	344	11.0	△0.8
社会	184	5.9	△0.9
運輸・観光	14	0.5	△0.4
社交・親善	72	2.3	△0.1
宗教	9	0.3	0.0
スポーツ	17	0.5	△0.1
その他	40	1.3	△0.5
合計	3,121	100.0	-

(規模別)

	2016年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	988	31.7	1.8
100~199人	813	26.0	△0.0
200~299人	390	12.5	0.8
300~399人	203	6.5	0.0
400~499人	116	3.7	△0.3
500~999人	264	8.5	△0.7
1,000~1999人	143	4.6	△0.5
2,000人以上	204	6.5	△1.1
合計	3,121	100.0	-

資料：両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の外国人参加者数

	件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)	総数	うち中・大型国際会議	構成比(%)
2012年	2,337	345	14.8	156,914	104,543	66.6
2013年	2,427	350	14.4	136,553	82,307	60.3
2014年	2,590	377	14.6	178,733	117,031	65.5
2015年	2,847	406	14.3	175,033	111,171	63.5
2016年	3,121	430	13.8	214,111	140,305	65.5

※中・大型会議：参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議
資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数、参加者数

2015年				2016年			
順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)	順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	557	334,662	1	東京(23区)	574	302,269
2	福岡市	363	158,060	2	福岡市	383	193,591
3	仙台市	221	65,190	3	京都市	278	202,996
4	京都市	218	153,495	4	神戸市	260	101,389
5	横浜市	190	278,986	5	名古屋市	203	99,663
6	名古屋市	178	102,994	6	横浜市	189	311,746
7	大阪市	139	128,350	7	大阪市	180	130,577
8	神戸市	113	101,284	8	仙台市	115	92,141
9	札幌市	107	54,092	9	札幌市	115	63,183
10	千里地区	94	18,080	10	北九州市	105	43,941

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

(注)千里地区：大阪府豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市

催件数を更新した（※前述のJNTOによる統計とは、1回限り開催の会議が除外されるなど選定基準が異なるため、開催件数も異なる）。世界の中での順位としては、昨年同様にアジア・太平洋地域で1位、世界で7位であった。

都市別にみると、アジア・太平洋地域のトップは2016年までと同様シンガポールで160件（世界第6位）であった。アジア・太平洋地域のトップ10に入ったのは国内では東京（5位）のみで、件数は101件（世界18位）であった。17年は開催件数100件を超える都市がシンガポール、ソウル、香港、バンコク、東京の5つであり、香港が前年から20件増加し順位を2つ上げた。一方、北京は前年から32件減少し順位を2つ下げた。（表Ⅲ-4-2-7）。

③エキシビジョン（E）の現況

●展示会の開催件数・出展小間数・参加者数の状況

2017年に我が国で開催された展示会の件数は745件（前年比9.4%、64件増）であった。また、出展者数126,432社（前年比6.5%、7,700社増）、出展小間数173,571小間（前年比36.0%、45,989小間増）、来場者数14,467,813人（前年比13.8%、1,757,999人増）と、全てで前年を上回った。2017年は

隔年開催である大型催事「東京モーターショー」（来場者数約77万人）の開催年であることが来場者数の増加に影響しているものと考えられる。

なお、件数の増加については、展示会の細分化（開催を重ね、出展社数が多くなった展示会などで、より細かいテーマでくり「〇〇展」として独立させること）が影響しているものと考えられる（表Ⅲ-4-2-8）。

月別では、2月が出展者数（15,301社・団体）、出展小間数（26,080小間）で、10月が件数（92件）、来場者数（1,828,451人）で最も多くなっている。また全ての項目で7月、8月、12月が少ないが、これは本統計が商談性の高い展示会、すなわちビジネスパーソンの来場者が多い展示会を対象としていることが理由と考えられる（表Ⅲ-4-2-9）。

●2017年に開催された主な展示会

2017年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「東京モーターショー2017」（会場：東京ビッグサイト）の771,200人で、次いで来場者数が多かったのは「17食博覧会・大阪」（会場：インテックス大阪）の621,195人であった。東京モーターショーは前回（2015年開催）の来場者数812,500人と比較すると41,300人（約5.1%）減少した。

表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数、参加者数

(件数)

2015年			2016年		
順位	会場	件数(件)	順位	会場	件数(件)
1	九州大学	158	1	九州大学	162
2	東北大学	110	2	名古屋大学	128
3	名古屋大学	104	3	京都大学	117
4	パシフィコ横浜	93	4	パシフィコ横浜	91
5	京都大学	80	5	神戸大学	84
6	大阪大学	70	6	東京大学	77
7	北海道大学	47	7	東北大学	72
8	東京大学	46	8	大阪大学	61
9	国際連合大学	43	9	大阪府立国際会議場	55
10	国立京都国際会館	39	10	理化学研究所	53

(参加者数)

2015年			2016年		
順位	会場	参加者数(人)	順位	会場	参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	249,189	1	パシフィコ横浜	282,070
2	国立京都国際会館	98,707	2	国立京都国際会館	142,105
3	東京ビッグサイト	85,415	3	東京ビッグサイト	95,094
4	名古屋国際会議場	77,374	4	大阪府立国際会議場	83,454
5	大阪府立国際会議場	76,831	5	福岡国際会議場	67,870
6	神戸ポートピアホテル	69,290	6	仙台国際センター	66,969
7	神戸国際展示場	60,220	7	神戸ポートピアホテル	61,558
8	福岡国際会議場	53,887	8	神戸国際展示場	58,414
9	神戸国際会議場	47,606	9	神戸国際会議場	56,955
10	東京国際フォーラム	41,612	10	名古屋国際会議場	55,238

資料：両表とも日本政府観光局（JNTO）「国際会議観光統計」をもとに（公財）日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-7 アジア・オセアニア・中近東地域の都市別国際会議開催件数(順位上位の都市)

順位	2015年			2016年			2017年		
	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位
1	シンガポール	156	7	シンガポール	151	6	シンガポール	160	6
2	ソウル	117	13	ソウル	137	10	ソウル	142	10
3	香港	112	15	バンコク	121	12	香港	119	13
4	バンコク	103	16	北京	113	15	バンコク	110	17
5	北京	95	19	香港	99	19	東京	101	18
6	台北	90	22	東京	95	21	北京	81	25
7	シドニー	86	25	台北	83	24	シドニー	76	26
8	東京	80	28	上海	79	25	台北	76	26
9	クアラルンプール	73	32	クアラルンプール	68	32	メルボルン	67	35
10	ドバイ	56	46	シドニー	61	41	クアラルンプール	65	38

資料：日本政府観光局（JNTO）発表資料およびICCA発表資料をもとに（公財）日本交通公社作成

最も出展者数が多かったのは「FOODEX JAPAN 2017」(会場:幕張メッセ)の3,197社・団体であった。以下、「第83回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2017」(会場:東京ビッグサイト/2,597社・団体)、「第84回東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2017」(会場:東京ビッグサイト/2,529社・団体)、「日本ものづくりワールド2017」(会場:東京ビッグサイト/2,454社・団体)、「第46回インターネプコン ジャパン」(会場:東京ビッグサイト/2,250社・団体)、「第51回スーパーマーケット・トレードショー2017」(会場:幕張メッセ/2,054社・団体)と続く。出展者数が2,000社・団体を超えた展示会が2015年5つ、2016年3つであったが、2017年は6つに増加した。

●第三者認証を取得した展示会

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」又は「来場数」、「出展数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するものである。2017年に認証され

た展示会は15件で、2018年6月末現在では合計77件の展示会が認証を取得している。

(2) MICEをめぐる動き

①国などの動き

●MICE国際競争力強化に向けた取りまとめを公表

MICEの更なる国際競争力強化を図るため、MICE国際競争力強化委員会において「MICE国際競争力強化委員会提言」が、MICE関係府省連絡会議において「関係府省支援アクションプラン2018」がそれぞれ策定され、2018年7月に公表された。

MICE国際競争力強化委員会提言では、官民挙げて目指すべきMICE全体目標を「2030年のMICE関連訪日外国人消費相当額目標:8,000億円」と設定するとともに、「日本の誘致力向上」、「国内主催者のチャレンジを後押し」、「我が国開催の魅力向上」、「国際競争力を支える基盤強化」の4つの柱で施策を推進することや、官民及び関係府省におけるMICE推進プラットフォームの強化などが示された(表Ⅲ-4-2-10)。

関係府省MICE支援アクションプラン2018では、今後の取り組みの基本的考え方として「政府一体となった総力を挙げた

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	件数 (件)		出展者数 (社・団体)		出展小間数 (小間)		来場者数 (人)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2015年	689	0.6	119,747	14.6	134,595	△ 11.0	14,816,254	4.5
2016年	681	△ 1.2	118,732	△ 0.8	127,582	△ 5.2	12,709,814	△ 14.2
2017年	745	9.4	126,432	6.5	173,571	36.0	14,467,813	13.8

資料：(株)ピーオービー「展示会データベース」「展示会とMICE」をもとに(公財)日本交通公社作成

(注) 調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2017年)

	件数 (件)			出展者数 (社・団体)			出展 小間数 (小間)			来場者数 (人)		
	構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)		構成比 (%)	前年差 (ポイント)	
1月	38	5.1	△ 1.8	6,280	5.0	△ 0.7	7,447	4.3	1.3	669,872	4.6	△ 0.2
2月	78	10.5	3.4	15,301	12.1	3.2	26,080	15.0	0.7	1,608,991	11.1	△ 1.2
3月	41	5.5	△ 1.1	10,424	8.2	1.1	14,578	8.4	△ 0.7	1,296,522	9.0	△ 2.3
4月	91	12.2	0.2	10,354	8.2	0.6	14,183	8.2	0.1	1,815,858	12.6	4.4
5月	71	9.5	△ 1.3	14,565	11.5	1.3	17,482	10.1	2.6	1,602,578	11.1	△ 1.9
6月	75	10.1	△ 0.1	11,517	9.1	0.1	22,745	13.1	6.7	1,219,064	8.4	△ 0.8
7月	68	9.1	1.6	7,014	5.5	△ 0.8	5,649	3.3	0.8	570,180	3.9	△ 0.5
8月	26	3.5	△ 1.6	7,300	5.8	△ 1.9	8,626	5.0	1.0	502,276	3.5	0.3
9月	69	9.3	△ 0.1	12,321	9.7	1.7	17,502	10.1	△ 2.9	1,457,711	10.1	△ 0.2
10月	92	12.3	△ 0.9	15,279	12.1	△ 4.6	16,986	9.8	△ 5.2	1,828,451	12.6	△ 0.8
11月	81	10.9	2.4	13,463	10.6	0.4	18,728	10.8	△ 2.9	1,287,341	8.9	1.7
12月	15	2.0	△ 0.6	2,614	2.1	△ 0.4	3,566	2.1	△ 1.5	608,969	4.2	1.5
合計	745	100.0	-	126,432	100.0	-	173,571	100.0	-	14,467,813	100.0	-

(注) 構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある
 出展小間数の各月合計値は(173,572)だが、資料元データの値(173,571)を用いた

資料：(株)ピーオービー「展示会データベース」「展示会とMICE」をもとに(公財)日本交通公社作成

取り組み]、「開催地としての魅力向上支援」、「誘致力の更なる強化」、「関係府省施策におけるMICE活用強化」の4つが示されており、それぞれに各種施策が位置づけられている。新規施策としては「MICE相談ワンストップ窓口の役割明確化」、「農産品輸出促進に向けたMICE活用強化」、「地域の文化・歴史的資源を活用した『地域の魅力向上』を目的とした広報強化」が挙げられている。

●国際MICE全体による経済波及効果を約1兆円と初算出

観光庁は2016年度に実施した、日本国内で開催された国際会議による経済波及効果の算出に続き、国際会議(C)に加え企業会議(M)、企業の報奨・研修旅行(I)、展示会(Ex)を対象とした国際MICE(海外からの一定以上の外国人参加者を含むなどの基準を満たすMICE)全体の調査を2017年度に実施した。

調査結果から、2016年開催分の国際MICE全体による経済波及効果は1兆589.3億円、国際MICEの開催及びこれに伴う経済活動に、新たに生じた雇用創出効果は日本全体で96,476人分、税収効果は821.4億円と推計された。また、国際MICEの外国人参加者1人当たりの総消費額は約33.7万円と推計された(表Ⅲ-4-2-11)。

●MICE開催による地域への経済波及効果を測定可能にするツールを改訂：全市町村で測定可能に

観光庁は2018年7月、MICE開催が地域に及ぼす経済波及効果を容易に測定できるツール「MICE開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」の改訂版をリリースした。従前の2013年度改訂モデルから、①従前は都道府県又は国際会議観光都市のみが測定可能であったが、その他の都市も「任意の都市」とした測定可能に、②MICE開催に伴う参加者の前泊、後泊の宿泊日数も登録可能に、③国際航空運賃、宿泊費などの消費原単位、また、産業連関表を更新、④主催者事業費の上限設定を5億円から50億円に拡大し、主催者事業費の高額化へ対応、の主に4点が変更された。

●「MICEアンバサダー」に12名を新規認定

JNTOは2017年10月に5名を、2018年3月に7名を「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、国内外に強い影響力を持つ方々で、それぞれの分野の国際会議誘致活動や日本国内における国際会議開催の意義についての普及・啓発活動に加え、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動に寄与していただく方々である。2013年に観光庁事業として開始されて以来、これまでに

計55名が認定された。MICEアンバサダーの活躍により、2017年度には、「第34回国際電波科学連合総会(URSI GASS 2023)」、「第9回ポリフェノールと健康国際会議(ICPH2019)」、「国際脳神経血管内治療学会議(WFITN2021)」などの大型会議の日本への誘致が成功した。

●「JAPAN Best Incentive Travel Awards」受賞案件3件を決定

日本政府観光局(JNTO)は2016年度より、日本を訪れるインセンティブツアーの表彰制度「JAPAN Best Incentive Travel Awards」をスタートしており、2017年度は、世界各国からの応募総数69件の中から受賞案件3件が決定した。受賞案件の詳細は表Ⅲ-4-2-12の通りである。「LEXUS 中国匠心之旅シリーズ」では、匠をテーマに、自動車メーカーのメディア関係者やディーラースタッフが日本の製造業と伝統と

表Ⅲ-4-2-10 MICE国際競争力強化委員会提言の概要

目標	2030年のMICE関連訪日外国人消費相当額(※)：8,000億円(2016年：1,500億円、2020年目標：3,000億円) ※訪日外国人消費相当額=MICEの外国人参加者が直接支出する消費額(宿泊費、飲食費等)+会場関係費、開催に伴う人件費等を外国人・日本人の参加者数で按分した上での外国人参加者に係る額)
目標実現に向けた取組の進め方	長期的に取り組むべき方向性を意識しつつ、短期的に取り組む必要がある施策を進めるにあたっては、以下の点を留意 ①4つのアウトプット ○開催件数の増加 ○外国人参加者の増加 ○外国人滞在消費額の増加 ○地域活性化効果の拡大 ②2つの機軸 ○都市力の強化 ○TEAM JAPANとしての総力を挙げた推進 ③4つの視点 ○日本の誘致力向上 ・多様化するニーズを的確に把握するマーケティングの高度化を図るとともに、MICEの特徴に応じたきめ細かな誘致を実施 ○国内主催者のチャレンジを後押し ・次世代を担う若者を含め、我が国でのMICE開催に尽力する国内関係者のチャレンジを後押し ○我が国開催の魅力向上 ・海外ニーズを的確に把握し、民間及び地域が持つ強みを最大限活用しながら、我が国の魅力を向上 ○国際競争力を支える基盤強化 ・MICE関係者以外のステークホルダー(地域住民・企業等)の関与を深化させ、地域力を向上させるとともに、MICEに携わる人材の強化にも努めるなど、MICEを支える基盤を強化

資料：同提言をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-11 国際MICEの経済波及効果など

項目	企業会議(M)	報奨・研修旅行(I)	国際会議(C)	展示会(Ex)	総額・総数
総消費額	774.9億円	347.8億円	3,445.3億円	816.2億円	5,384.2億円
経済波及効果	1,613.7億円	568.9億円	6,788.8億円	1,618.0億円	1兆589.3億円
雇用効果	14,609人	4,928人	62,587人	14,352人	96,476人
誘発税収額	126.1億円	45.2億円	525.4億円	124.8億円	821.4億円
外国人1人当たり総消費額	約32.5万円	約32.0万円	約37.3万円	約27.5万円	(平均)約33.7万円

資料：観光庁「MICEの経済波及効果算出等事業報告書」をもとに(公財)日本交通公社作成

今に深く触れる旅程が組まれたことなどが評価された。また、「Global Leading Luxury Skincare Brand」では、日本の伝統産業体験として麩づくり体験などが取り入れられるなどインセンティブツアーの構成が、「新光生命日本静岡サミット」では、パーティーでのサプライズや異文化体験などを高いレベルで実現するとともに、自治体などの支援メニューをフル活用し効果を高めたことなどが評価された。

表Ⅲ-4-2-12 「JAPAN Best Incentive Travel Awards 2017」受賞案件の概要

大賞	
受賞団体	交通公社新紀元国際旅行社有限公司 JTB New Century International Tours Co.,LTD (中国)
イベント名	LEXUS 中国 匠心之旅シリーズ
旅程概要	(5～8日全4回 計86名) 福岡～倉敷～岡山／福岡～仙台～東京 大阪～名古屋～福岡／福岡～京都～大阪
企画賞	
受賞団体	EVO COMMUNICATIONS (シンガポール)
イベント名	Global Leading Luxury Skincare Brand -Global Conference 2017-
旅程概要	(4日間 360名) 京都滞在 (チームビルディング&ワークショップ、カクテルレセプション、ガラディナー等実施)
貢献賞	
受賞者	汎佳旅行社 Fan Chia Travel Service (台湾)
イベント名	新光生命日本静岡サミット
旅程概要	(5日間 120名) 静岡滞在 (つま恋～西伊豆～修善寺～駿府～静岡～磐田)

資料：JNTO発表資料より（公財）日本交通公社作成

②業界（企業）などの動き

●イベント消費規模は16兆6,490億円に

一般社団法人日本イベント産業振興協会（JACE）は2018年6月、2017年（1月～12月）におけるイベント消費規模が16兆6,490億円（前年比0.7%増）と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに関する各フェーズでの支出（イベントに出発する前の支出、会場までの往復交通費、宿泊費、イベント会場での支出、イベント会場への往復途中や会場外での支出、イベント後の支出）を合わせた数字である。

カテゴリー別にみると、最も消費規模が大きいのは「興行イベント」の5兆6,828億円（前年比34.9%増）で、以下、「フェスティバル」（2兆6,276億円、前年比0.2%減）、「文化イベント」（2兆4,869億円、前年比6.6%増）、「会議イベント」（2兆3,785億円、前年比24.3%増）、「スポーツイベント」（1兆5,684億円、前年比44.9%減）、「見本市・展示会」（1兆3,621億円、前年比15.4%減）、「販促イベント」（4,550億円、前年比53.7%減）、「博覧会」（876億円、前年に該当するイベント無し）であった。

●「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート2017」の開催

2017年9月21日～23日、東京ビッグサイトで日本最大のインバウンド商談会「VISIT JAPAN トラベル&MICEマート2017（VJTM2017）」が開催された。例年同様、同時期に開催される「ツーリズムEXPOジャパン」と連携して開催され、商談

会には海外バイヤー382社、海外MICEバイヤー29社、国内MICEセラー30社・団体などが参加した。商談会のほかにも、交流会やファムトリップ、ツーリズムEXPOジャパン見学会などが開催された。

③各都市での動き

●MICE施設の整備等が各都市で進む

宇都宮では2018年7月、宇都宮駅東口地区整備事業の優先交渉権者が、野村不動産株式会社を代表構成員とするグループ「うつのみやシンフォニー」に決定した。同グループの提案では、「『うつのみや』を世界都市にするまちづくり—すべてをつなぐネットワークハブ構想—」をコンセプトに、ホテルやマンション、商業施設が含まれる複合施設のほか、医療施設や駐車場などを整備するとともに、2,000名収容の大ホールをはじめ中ホール、大・中・小会議室11室を備えるMICE施設を整備することとしている。

東京では、都が2017年9月、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う東京ビッグサイトの利用制限期間について、西・南展示棟でそれぞれ5日間、仮設の代替施設（展示面積約23,000㎡）で計35日間、それぞれ短縮することを発表した。

横浜では2018年2月、2020年開業予定でパシフィック横浜に隣接して建設が進められているMICE施設（国内最大規模の多目的ホール約7,600㎡：シアター6,000名/立食5,000名、大・中・小42室の会議室、駐車場など）について、通称が「パシフィック横浜ノース」、正式名称が「横浜みなとみらい国際コンベンションセンター」に決定した。なお、同MICE施設と同じ街区には、民間のホテル事業として「横浜ベイコート倶楽部」及び「ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜」が2020年初夏にオープンする予定である。

富山では2017年10月、テクノホールの新展示場が完成し、多機能型展示場としてリニューアルオープンした。新展示場は元の展示場とホワイエでつながっており、一体的に利用することで展示スペースをこれまでの約2倍の約7,000㎡として使用することも可能となった。

愛知では、県が2019年9月までの開業を目指す中部国際空港島の国際展示場（展示面積約60,000㎡）が、2017年9月に着工した。また2018年4月には、GL events SAと前田建設工業株式会社が設立した特別目的会社「愛知国際会議展示場株式会社」が県と、同展示場のコンセッション公共施設など運営権実施契約を結んだことが発表された。これにより、施設の所有権は県に残し、運営権が同特別目的会社に売却されたこととなる。一方名古屋市は、ポートメッセなごやの第1展示館の新建屋建設を半年遅らせる方針で、新展示場の営業は2022年秋に遅れる見通しとなった。また、ポートメッセなごやから直線距離で約1.5km北側に約50,000㎡の新会場を新たに建設する計画については、正式に断念することを2018年2月に発表した。

●千葉でMICE誘致につなげるためのロゴなど決定

ちば国際コンベンションビューローでは2017年9月、千葉のMICEブランドを構築し、国際会議をはじめとしたMICE誘致を効果的に行うため、「Chiba Japan Convenient Conventions」のタグラインとともにMICEロゴマークを作成した。タグラインでは、千葉は「東京に近い」、「成田・羽田の両空港からのアクセス性に優れている」、「コンベンション施設や宿泊施設が集積したエリアがある」、「ちば国際コンベンションビューローがMICE専門のワンストップ窓口となっている」など、日本一“Convenient”なコンベンション開催地で、主催者のあらゆるニーズに応えたいというメッセージが提起されている。

●東京都がユニークベニュー施設の設備導入などを支援

東京都は2018年度新規事業として、都内に所在するユニークベニューの会場となる歴史・文化施設や庭園などの施設を対象に、イベントやレセプションなどの開催に必要な設備の導入などを支援する「ユニークベニュー施設の受入環境整備事業」を開始した。同事業は、ユニークベニュー施設でのイベントやレセプションなどの開催に役立つ設備の導入や設置工事など（指向性スピーカーや防音壁などの防音設備整備、電源や給排水、暗幕/パーティション、屋外照明などの会場設備整備、その他、利用案内冊子やホームページの多言語化や高性能型Wi-Fiの整備）に対し、1施設当たりの助成対象経費の2分の1以内、上限500万円を助成する。

●沖縄で「沖縄MICEネットワーク」を設立、沖縄MICEブランドのロゴなどを決定

沖縄県では2017年7月、多様な関係者が、産学官の活動領域や産業分野の垣根、競争・競合関係を超えて互いに連携し、MICE振興に関する協働した取り組みを推進することを目的に「沖縄MICEネットワーク」が設立された。同ネットワークは、共同代表3名（産・学・官から各1名）をはじめとする役員、事務局（沖縄県、沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県産業振興公社）で組織され、2018年7月20日現在、185の企業・団体が会員となっている。2017年度は、MICEビジネス活動支援（上限50万円の助成）、勉強会実施（事例研究セミナーなど）、啓発イベント実施、啓発パンフレット作成、会員向け情報発信などの活動が行われた。更に同ネットワークの中に沖縄MICEブランド部会を設け、沖縄MICEのブランド価値について議論を行い、2018年3月には「OKINAWA Japan Where inspiration meets」が沖縄MICEブランドのサービス名称、タグラインとして発表され、ロゴマークも作成された。タグラインでは、サービス名称の“OKINAWA Japan”に続く

言葉として、沖縄は「ひらめきや創造性と出会える場所」であることを提起している。

(3) IRをめぐる動き

●IR実施法案が成立

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート（Integrated Resort:IR）推進の目的や基本方針を定めた「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）」が2016年12月成立した。これを受け設置された特定複合観光施設区域整備推進本部（内閣総理大臣が本部長、全国務大臣が構成員）、及び同本部に置かれた学識経験を有する委員で構成された特定複合観光施設区域整備推進会議により各種検討が進められ、区域整備計画の認定、入場規制、入場料・納付金、カジノ管理委員会の設置などを定めた「特定複合観光施設区域整備法案（IR実施法案）」が2018年4月に衆議院に提出、7月20日に成立した。そのポイントは表Ⅲ-4-2-13の通りである。

また、国や自治体が公営ギャンブルやパチンコを対象として依存症対策に努め、事業者がそれに協力することなどが明記された「ギャンブルなど依存症対策基本法案」も2018年7月6日に成立した。

今後は、監督機関であるカジノ管理委員会を設置するとともに、IRを選定する際の基準となる基本方針作成などが進められる見込みであり、自治体においてはIR誘致に向けた動きが活発化することが想定される。2018年7月末時点では、北海道、大阪、和歌山、長崎が候補地として名乗りを挙げている。

表Ⅲ-4-2-13 特定複合観光施設区域整備推進法のポイント

整備箇所数	・全国3箇所を超えない (都道府県等が民間事業者と共同して作成し申請する「特定複合観光施設区域の整備に関する計画」の認定数が3を超えることとしないこと)。
入場制限	・入場できるのは20歳以上 ・回数は7日間で3回、28日間で10回まで（国内に住居を有しない外国人以外の者）
本人確認	・マイナンバーカード（外国人等はパスポート）
入場料	・6,000円（国が3,000円、都道府県等が3,000円を賦課。国内に住居を有しない外国人は除く）
納付金	・カジノ収益の30%（国に15%、都道府県等に15%）
箇所数見直しの時期	・最初のIR認定から7年後（検討を加え、必要があると認めるときは所要の措置を講ずる）

資料：「特定複合観光施設区域整備推進法」より（公財）日本交通公社作成

（守屋邦彦）